

紫波町議会定例会一般質問通告書（写）

令和８年定例会６月会議

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[1] 6番 高橋 敬子 【一問一答】	○地域循環型社会における「メタン発酵バイオガス発電」について 食品リサイクル型のメタン発酵バイオガス発電施設は理論上は有効だが、実際には国内外でうまくいかなかったり問題が顕在化した事例も複数ある。本町で進められているメタン発酵バイオガス発電についてその実効性について伺う。 1 自治体における導入コスト、採算性、住民合意のプロセスなどの調査はどのように行われたのか。 2 調査費の計上、実証事業の予算確保等は検討されたのか。 3 原料（食品廃棄物）の確保量の計画未達や、発電量・収益が想定を大きく下回る場合、またコンサルや事業計画の過大見積もりなどにどのような対策をとるか。 4 食品廃棄物の収集コスト増加、異物混入（プラスチック等）によるトラブルに対してどのような対策をとるか。 5 微生物バランス崩壊による発酵停止、有機酸蓄積に起因するpH低下によるメタン生成停止、添加物の過剰投入による発酵低下に対してどのような対策をとるか。	町長
	○生涯現役社会の実現について 高齢者が健康で意欲を持ちながら、就労や地域活動を通じて社会参加を続けられる「生涯現役社会」の実現が重要となっている。本町における高齢者施策の現状と今後の方向性について、次の点を伺う。 1 高齢者の就労支援について、現状と課題は。併せてシルバー人材センターの活用状況と今後の支援策、並びに定年延長や再雇用に対する町の取り組みは。 2 健康寿命の延伸について、健康作り事業の現状と課題は。また、フレイル予防・介護予防の具体策は。 3 地域活動への参加促進について、高齢者のボランティア活動支援の現状と課題は。また、生きがいつくり施策をどのように進めるのか。 4 これらの観点から、生涯現役社会に向けた今後の方針について、町はどのような将来像を描いているのか。	町長

	○外国籍住民・外国人労働者の受け入れを巡る問題について 1 在留資格・住民登録・不法就労等を巡る制度運用について、町は外国人の不法就労や在留資格違反の状況について関係機関と連携し実態を把握しているか。また、本町における外国籍住民に関する苦情・相談等の件数や内訳、対応状況、相談体制を伺う。 2 外国籍住民受け入れに伴う社会保障費用と財政の影響について、本町における外国籍住民の65歳以上及び母子世帯の人数について、過去10年間の推移はどうなっているか。 また、外国籍住民の国民年金・厚生年金の加入状況、無年金・年金世帯の人数はどのように把握し、これまでの傾向と今後の見通しなどをどう捉えているか。 3 外国籍住民の生活困窮対応・生活保護措置と行政運営への影響について、外国籍移住民に対する生活保護の措置は法的には対象外とされている中で、現在どのような根拠及び運用方針に基づいて対応しているか。また、少子高齢化・過疎化により人材確保が厳しさを増す中で、外国人労働者の受け入れを推進する考えはあるのか。 4 在留制度・不動産取得・経営管理ビザ等の安全保障上のリスクについて、本町において外国人による土地・農地・建物の取得状況はどうなっているか。また、上下水道施設、通信インフラ等の重要施設周辺における外国人の不動産取得状況について、国や関係機関と情報を共有する仕組みはあるか併せて本町において経営管理ビザを取得している外国人の人数及び事業の継続状況は把握しているか。	町長
	○「子ども・子育て支援金」による住民の負担増の問題と「子供政策の適正化」について 1 国民健康保険等の公的医療保険に上乗せして徴収される「子ども・子育て支援金」について、制度の概要と被保険者の負担増はどの程度となるのか。 2 「独身税」とも言われる本制度は新たな不公平感を生むなど制度として問題がある。さらに住民負担を強いる本制度について、町として説明と意見聴取行い、さらに国に制度の再考を要望するべきと考えるがどうか。 3 町の子ども子育て関連事業について、事業の総数及び総事業費はどうなっているか。また、その財源内訳（国費・県費・一般財源）はどうなっているか。そのうち、法令に基づく義務的な事業の除いた町単独事業の数及び事業費はどうか。 4 町では、子ども子育て関連事業は、主としてどのような成果を	町長

	目的として実施しているのか。また、政策の適正化と財政健全化を進めるために事業の見直しや統廃合をどのように進めているか。これまでに廃止・削減の実績はあるのか併せて伺う。	
--	--	--

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[2] 16番 藤原 恵子 【一問一答】	○子どものいのちを守り、支えあうための自殺対策について 年間の自殺者数は近年減少傾向にあるものの、児童生徒の自殺者数は2022年に過去最多の514人となって以降、増加傾向が続き、昨年2025年は538人で、統計のある1980年以降で最多となった。要因においては「学校問題」が半数以上を占め、次いで「健康問題」、「家庭問題」となっている。 本町においては、令和6年3月に「第2期紫波町いのち支える自殺対策計画」を策定し、自殺対策を推進しているところであるが、本年4月施行の改正自殺対策基本法では、各自治体で関係機関などが連携するための「協議会」の設置が位置づけられた。 そこで、次の点について伺う。 1 改正自殺対策基本法を踏まえ、関係機関の連携強化を図るための協議会設置をどのように進めていく考えか。 2 学校、家庭、地域、関係機関が連携し、子どもや若者のSOSを早期に把握し支援につなげるための具体的な取り組みを、今後どのように進めていく考えか。	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[3] 3番 鈴木 博 【一問一答】	○スクールバス運行について 4月に本町でクマによる痛ましい死傷事案が発生したことから、児童生徒の通学時の安全確保の感度を上げていく必要があると考える。 現在、町では、東学園小学校及び西の杜小学校では2km以上、紫波第二中学校では4km以上を対象としてスクールバスが運行されている。一方で、紫波第三中学校区についてはスクールバス運行がされておらず、通学時の不安の声は、保護者を中心に高まっている。 近年はクマをはじめとする鳥獣被害リスクの高まりに加え、人口減少や公共交通の維持といった地域課題も顕在化しており、今後は単に通学距離のみを基準とするのではなく、「安全確保」と「持続可能な交通政策」の両面から通学支援のあり方を検討していく必要があると考える。 そこで、本町における児童生徒の安全な通学環境の確保と、将来を見据えたスクールバス運行の方向性について伺う。 1. 4月のクマ被害を踏まえ、児童生徒の通学安全について、どのように認識しているのか。 2. 昨今のクマ出没など鳥獣被害リスクに対し、スクールバス運行規程において安全面をどの様に評価するか。 3. 東学園小学校、西の杜小学校及び紫波第二中学校のスクールバスについて、通常運行時における平均乗車率及び空席状況をどのように把握しているのか。 4. 今後、人口減少や公共交通維持が課題となる中で、教育分野と地域公共交通政策を横断的に連携させる動きがあるが、町としてどのような方向性を持っているのか。	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答 弁 を 求める者
[4] 15番 細川 恵一 【一問一答】	○農業支援について 農林水産省は、2025 年度から 5 年間を「農業構造転換集中対策期間」と位置づけ、農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約を進めようとしている。一方、町内では農業者の高齢化や担い手不足に加え、中東情勢の影響により、農業資材等の価格高騰や供給制限が生じ、今後の営農に不安が広がっている。さらには、シカ、イノシシ、クマ等による鳥獣被害が深刻になり、営農継続そのものが困難となる地域も広がっていると捉える。町の基幹産業である農業を維持し、農業者の経営継続を支える観点から、以下について伺う。 1 農林水産省が進める「農業構造転換集中対策期間」の政策について、町としてどのように受け止めているか。また、町内において想定される事業と農業への影響、さらには中山間地域や小規模農家への影響をどのように認識しているのか。 2 中東情勢の影響による肥料、飼料、燃油、農業資材等の価格高騰や供給不安について、町として農業経営への影響をどのように把握しているか。また、農業者の経営継続に向け、今後どのような支援策を検討しているのか。 3 シカ、イノシシ、クマ等による農作物被害により営農意欲の低下が深刻化している。町として被害実態をどのように認識しているか。また、有害鳥獣対策の強化、電気柵等への支援、捕獲体制の強化、担い手確保など、今後の対策について。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[5] 10番 佐々木 純子 【一問一答】	○郷土料理認証による地域経済活性化について 町は、これまで食育と地産地消を柱とした取り組みを進め、地域農業の振興や学校給食との連携、食文化継承など、一定の成果を上げてきたものと認識している。 一方で、人口減少、少子高齢化、農業の担い手不足、食生活の変化、郷土料理継承機会の減少など、新たな課題も顕在化している。現在、第3次食育推進計画策定を進める時期にあたり、これまでの成果と課題を検証し、次の時代につながる戦略性が求められている。特に、「郷土料理」を地域資源として位置づけ、認証制度を通じて地域経済や観光振興につなげていく視点が重要であると考え る。 そこで、以下について伺う。 1 第2次食育推進計画において、成果があった取り組み、数値目標の達成状況、課題をどのように分析し総括しているか。また、地産地消率、学校給食との連携、食育活動参加状況、農業者との連携についての分析は行われているか。 2 第3次食育推進計画で重視する視点として、健康増進、地域経済循環、農業振興、食文化継承、観光振興をより一層結びつける必要があるのではないか、特に、若い世代へ食文化継承や地域内消費拡大をどのように進めるのか。 3 全国では、地域独自の食文化を認証しブランド化、商品開発、飲食店連携、観光客誘致につなげる事例も増えている。当町においても「黄金だしひつつみ」「もっちりハムカツ」などを「郷土料理認証制度」、「紫波ブランド食」の創設により保護することや地元飲食店との連携、学校給食での活用など地域経済循環へつなげる仕組みづくりを進めるべきと考えるが町の見解は。 4 郷土料理継承は、担い手不足と担い手の高齢化に合わせて、家庭内継承の減少が大きな課題となっている。地域団体、学校、農業団体や、飲食店などと連携することで、次世代へ継承を進めていけるのでないか。	町長
	○健康診断、歯科健診による健康増進について 全国的に高齢化が進む中、医療費の増加や生活習慣病の重症化予防が大きな課題となっており、自治体には「治療中心」から「予防重視」への転換が求められている。 特定健診や各種健診は、高血圧、糖尿病、脂質異常症などの早期発見につながり、重症化予防に重要な役割を果たしている。また、近年は、歯周病と糖尿病、誤嚥性肺炎、認知症などとの関連も指摘されており、歯科健診の重要性も高まっている。 さらに、本町では、これまで食育や地産地消を推進してきており、	町長

	健康づくりと連動させることで効果的な健康増進施策につながる と考えられる。 そこで、以下について伺う。 1 町における特定健診及び歯科健診の受診率の現状と、年代別課題 についてどのように分析しているか。 2 働き世代や若年層の受診率向上に向け、どのような取り組みを進 めているか。 3 健診受診後のフォロー体制について。特に、要受診者に対する継 続支援や、保健師、管理栄養士や、歯科医師会との連携はどのよう になっているか。 4 高齢者のフレイル予防や介護予防の観点から、口腔ケアの取り組 みをどのように推進していくか。 5 食育や地産地消の取り組みと連携した健康づくり施策について 減塩指導や地元食材を活用した健康メニューの普及、学校給食を通 じた歯の健康教育などを含め、総合的な健康政策としてどのように 推進していく考えか。	
--	--	--

質問議員	質問の内容	答 弁 を 求める者
[6] 9 番 阿部 秀一 【一問一答】	○高齢者が安心して地域で暮らし続けるための支援について 高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるには、心身の健康維持と日常生活における見守りや支援体制が重要と考える。そこで、以下について伺う。 1 高齢者の健康維持と介護予防の観点から、加齢に伴う身体機能の低下などを考慮した取り組みが求められるが、町としてどのように推進していくのか。 (1) 適度な運動習慣への支援 (2) 筋力トレーニングへの支援 (3) 転倒予防等の安全対策 2 一人暮らしの高齢者は、不測の事態が起きた時の対応が心配である。町としてどのような見守り・支援体制を構築しているのか。 (1) 地域社会とのつながりや見守り体制 (2) 家族のサポート体制 (3) I C T技術を活用した見守り体制	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[7] 5 番 橋浦 栄一 【一問一答】	○食の安全について 第三次紫波町総合計画後期基本計画「暮らし心地の良いまち」において、食生活や農産物についての課題や取り組みが述べられている。 また、「食の安全」は本町の基幹産業である農業と深くつながっている問題であり、学校給食や食育を含め、地域農業の未来と直結するものとする。 本町で現在生産している米や野菜、果物の多くは、長い年月をかけて「育てやすさ」や「美味しさ」等のために品種改良が進められてきたが、近年、品種改良技術のうちの一つとして、遺伝子組換え技術が開発され、農作物等の改良の範囲の拡大や、改良期間の短縮等ができるようになった。 また、特定の遺伝子に突然変異を起こさせて、目的の性質を持つ品種を効率的に作ることができるゲノム編集技術が開発された。このことを踏まえ、以下について伺う。 1 この品種改良技術を用いた農作物の生産や食品の流通・使用実態についての把握状況。 2 今後、どのような地域農業を目指していくのか。 3 学校給食の安全性と地場産品利用について。	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[8] 2 番 村上 みさと 【一問一答】	○持続可能な自治体経営と住民参加のあり方について 人口減少や少子高齢化の進行に加え、物価高騰や国際情勢の不安定化など、自治体経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。こうした中、持続可能な行政サービスの提供と住民との協働のまちづくりのあり方がこれまで以上に重要になっていると考える。 そこで、以下について伺う。 1 今後は「攻め」だけではなく「守り」の視点も重視した財政運営が必要と考えるが、町の見解は。 また、事業の取捨選択が必要となった場合、事業執行の優先順位について、どのような考え方で判断していくのか。 2 各種計画策定時等におけるパブリックコメントについて、寄せられる意見数を町は十分と認識しているか。論点整理や問いの細分化など、住民が意見を出しやすい仕組みづくりが必要ではないか。 3 財源の使途や政策形成における住民参加・合意形成のあり方について、住民提案型・参加型の予算編成手法を検討する考えはあるか。 また、子どもの遊び場等、多様な住民ニーズについて、新設だけではなく、既存施設の活用も含め、住民参加型で検討する考えはあるか。	町長
	○紫波町犯罪被害者等支援条例について 4 月 1 日に「紫波町犯罪被害者等支援条例」が施行された。町民との意見交換の中では、「実効性のある条例にするためには、町民とともに作り上げていくことが重要ではないか」との意見もあった。条例を「あるだけ」のものにせず、実効性あるものとして運用していくことが重要と考えることから、以下について伺う。 1 条例の趣旨や支援内容について町民の理解を深めるとともに、地域全体で犯罪被害者等を支え、町民とともに実効性ある条例としていくため、どのように取り組むのか。 2 犯罪被害者等への支援には、重層的な支援体制の構築が重要と考えるが、庁内関係部署及び関係機関との連携体制や、ワンストップで相談・支援につなげる体制をどのように構築するのか。 併せて、被害者等に寄り添いながら必要な支援につなぐ「コーディネーター機能」は重要と考えるが、その役割を担う人材の配置や育成について、町の見解を伺う。	町長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
[9] 14番 及川 ひとみ 【一問一答】	○町営住宅建て替えについて 令和8年3月に紫波町町営住宅建替整備基本方針書が策定された。町営住宅は、住宅に困窮する町民に対して低廉な家賃で賃貸することにより、町民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした住宅である。その目的に沿った住宅整備となるのか、以下について考えを伺う。 1 建替手法を借上げ方式としているが、町民生活の安定と社会福祉の増進となるのか。 2 借上げ期間を20年とし、町営住宅から民間アパートになるが、居住継続に支障を来し住宅困窮者を生み出すことにならないか。 3 新たな町営住宅の家賃は従前の町営住宅の家賃より高くなると予想されるが、既存入居者への負担軽減を特例でどう調整するのか。 4 古館地区の整備予定地は、交差点が近く渋滞が多いことや周辺の道路が狭い。交通の安全性について考えているか。	町長
	○町営駐車場について 紫波町町営駐車場は紫波中央駅前が平成12年に、駅東側が平成25年に整備され、町民や駅利用者の利便性向上に寄与してきた。町では、昨今の状況により、今後の運営や維持管理方法について検討の必要性が生じているとの考えである。このことから以下について伺う。 1 現在、何が課題となっているか。 2 民間事業者への委託などを想定しているようだが、町の財政負担は増加しないか。 3 維持管理や運営方法を変えることで、町民や利用者のサービス向上につながるのか。	町長